

デジタルアーカイブの広報の在り方について（検討用メモ）

1. 議論の目的

アーカイブ機関または関係者の意識啓発や利活用促進の観点から、我が国のデジタルアーカイブ推進の有益性を中長期的に広報する必要があるところ、今後どのような広報戦略をもってどのような対策を進めるかを検討する必要がある

2. 議論の進め方

デジタルアーカイブ施策のブランディングには中長期的な継続が必要であり、そのために現時点で活用できる広報ツールとしてはジャパンサーチがあげられる。したがって現状では、ジャパンサーチの広報活動を通じて、ジャパンサーチへの流入（アクセス数）を増やし、ジャパンサーチ訪問者あるいはジャパンサーチへの流入サイトへ向けての広報宣伝施策をまずは検討する。

広報案

- ① JPS 連携機関との相互リンクバナーの掲出
- ② SNS の有効活用（関連機関や委員会構成員の公式 twitter など）
- ③ 産学官フォーラムなどの BtoC イベントの実施
- ④ 産業界（民間企業）や企業アーカイブとの連携
- ⑤ 各ガイドライン（2次利用条件／長期保存）の広報

3. 論点

- （1）ジャパンサーチの広報をデジタルアーカイブ広報の当面の戦略として位置づけてよいかまた、具体的な広報対策は具体的に何か
- （2）デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について（2019 年版）及びデジタルアーカイブのためのための長期保存ガイドライン(2020 年版)の普及について、どのような手法が考えられるか。